5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouji Ikeuti Director-General of Kinki Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Personal computer letting and hiring and maintenance 1 set
⑷　Lease period : From 1 March, 2014 through 28 February, 2018
⑸　Place of installation : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A on "provision of services" in Kinki Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualificatcation for every ministry and agency)
③　have proven to have prepared a system to provide after-sale service and maintenance for the products concerned (The maintenance base where is more than at least one place in each prefectures of Fukui, Siga, Kyoto, Hyogo, Osaka, Nara and Wakayama)
④　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from the time-limit for the tender to Publication of qualifications and appraisal data
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑥　not be the business operators that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑺　Time-limit for the tender of qualificathions and appraisal data : 16 : 00, 11 September, 2013
⑻　Time-limit for the tender of bid : 16 : 00, 15 October, 2013
⑼　Contact point for the notice : Reiko Nakao Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1―5―44, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan. TEL 06―6942―1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年8月9日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　吉崎　　収
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　業務件名及び数量　平成25年度電気通信施設点検データベースシステム改良業務　1式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成26年3月10日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、入札及び入札書類データ（証明書等）の提出を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」のうちA、B、C又はD等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
ただし、手続開始の申立てがなされている者においては、以下の①及び②の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。
①　手続開始の決定を受けていること。
②　手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか1箇所に提出していること。
ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）
イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）
ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（物品製造等）
詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（平成25年1月7日）による。
⑷　同等の業務に係る履行実績があることを証明した者であること。
詳細は入札説明書による。
⑸　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
⑺　入札説明書等の交付を受けた者であること。
⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者または、準ずるものとして国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号　国土交通省九州地方整備局総務部契約課専門員　白濱　幸徳　電話092―471―6331（内線2538）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号　国土交通省九州地方整備局企画部情報通信技術課専門員　酒匂　俊輔　電話092―471―6331（内線3370）
②　郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑶　電子入札システムのURL及び問い合わせ先
①　国土交通省電子入札システム https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/若しくは、http://www.e-bisc.go.jp/
②　問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ。
⑷　電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限及び紙入札方式による証明書等提出期限　平成25年9月13日15時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の提出期限及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　平成25年10月3日15時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成25年10月4日10時00分　国土交通省九州地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく当該業務の競争参加資格申請書等を作成し、上記3⑷に示す提出期限までにこれを上記3⑶に示すURLに電子入札システムを利用し、提出しなければならない。